

～みんなで政党を作ろう～

沖縄から始まる、新たな挑戦。



参政党、都道府県知事選で初の推薦。

9月13日投開票の沖縄県知事選で、参政党は古謝げんた氏を推薦しました。都道府県知事選で党として推薦を行うのは、今回が初めてです。

7月20日には、参政党代表・神谷宗幣氏と古謝氏が政策協定を締結。県政の方向性について7つの重点政策で合意しました。

今回締結された政策協定には、県民所得の向上、子どもの貧困対策、少子化対策、エネルギー政策、県内資本の重視、新たな公共交通、県職員採用のあり方など、7つの重点政策が掲げられています。

どれも重要な政策ですが、本記事では、その中でも沖縄の現状を理解するうえで特に重要なテーマに絞って見ていきます。



沖縄の未来を見据えた7つの重点政策

- 1 労働力の確保にあたっては、安価な外国人労働力への依存により、沖縄県民の賃金上昇を圧迫するような施策は取らないこと。
- 2 沖縄県民一人あたりの所得向上を図るとともに、沖縄の子供の貧困をなくすよう施策を推進すること。
- 3 子供を望む夫婦が、経済状況に左右されることなく安心して子供を産み育てることができるよう、思い切った少子化対策に取り組むこと。
- 4 沖縄県内における電力の安定供給を確保するため、火力発電を基盤としつつ、環境を破壊するメガソーラーや風力発電の導入を行わないこと。
- 5 沖縄県の振興策にあたっては、外資系企業に依存することなく、沖縄資本および国内資本を重視すること。また、公営事業の民営化をなし崩し的に進めないこと。
- 6 新たな公共交通導入にあたっては、ロンドン地下鉄（TUBE）のような地下鉄方式や、自動運転等の先進技術の導入を検討すること。
- 7 沖縄県職員の採用にあたっては、現在、「日本国籍を有しない方は、公権力の行使又は公の意思の形成への参画に携わる職として任命権者が定める職に就くことができない」となっているが、他国と国境を接する地域として、その対象範囲についての厳格化等を検討すること。

なぜ「県民所得の向上」が重要なのか

政策協定では、「県民一人あたりの所得向上」を重点政策に掲げています。その背景には、沖縄の所得水準と産業構造があります。

沖縄県が公表した令和5年度県民経済計算によると、一人当たり県民所得は231万5千円。全国水準を100とすると65.7で、約3分の2にとどまっています。

その背景の一つが、労働生産性の低さです。令和3年経済センサスを基にした沖縄県の資料では、県内の労働生産性は1人あたり390万3千円で全国47位。東京都を除く全国平均515万1千円を、約125万円下回っています。産業別では、製造業377万円・全国47位、小売業291万円・47位、宿泊業66万円・46位、飲食サービス業142万円・46位、生活関連サービス・娯楽業144万円・47位。身近な産業の多くが、全国でも低い水準です。

内閣府も、生産性の上昇率が高い地域ほど賃金上昇率も高い傾向を示しています。つまり、県民所得を引き上げるには、一人ひとりが生み出す付加価値を高め、賃金へ還元できる産業を育てることが重要です。

県民所得の低さと、子どもの貧困の連鎖

政策協定では、「県民所得の向上」の次に「子どもの貧困の解消」が掲げられています。この並びには、沖縄が抱える現実があります。

沖縄県が公表した令和5年度「沖縄子ども調査」では、貧困線を下回る世帯で暮らす子どもは20.2%。約5人に1人です。さらに、貧困線の1.5倍未満まで含めると42.9%となり、約10人に4人が経済的に余裕を持ちにくい家庭で暮らしています。

さらに昨今の物価高騰は、貧困層に限らず、幅広い子育て世帯に影響を及ぼしています。同調査では、子育て世帯の約9割が「物価高騰で生活が苦しくなった」と感じており、食料品や衣類の購入を控えるなど、暮らしへの影響も広がっています。

つまり、子どもの貧困は子どもだけの問題ではありません。家庭の所得が伸び悩めば、その影響は食事や教育、体験、進学機会など、子どもの成長環境にも及びます。だから政策協定では、「子どもの貧困」を福祉だけの課題としてではなく、「県民所得の向上」に続く重点政策として位置付けているのです。



ホームページで参政党をチェック！
<https://www.sanseito.jp/>

参政党とは



3つの重点政策



党員募集



参政党チャンネル



所得を上げ、暮らしが豊かになる沖縄へ

安価な労働力の依存で 県民の賃金上昇を圧迫しない

政策協定では、「安価な外国人労働力への依存で県民の賃金上昇を圧迫する施策は取らない」としています。

厚生労働省の令和6年版労働経済白書によると、令和5年10月末時点の外国人労働者数は約205万人となり、初めて200万人を超え、過去最多を更新しました。背景には、人手不足を受け、建設業や介護、宿泊業などを中心に受け入れが拡大していることがあります。

一方、内閣府の令和6年版経済財政白書では、技能実習や特定技能制度の一部では、日本人より低い賃金水準で雇用されている実態があると分析しています。

もちろん、人手不足への対応として外国人材が必要な産業があることは事実です。しかし、賃金を引き上げて人材を確保するのではなく、より安価な労働力に依存する構造が続けば、県民全体の賃金上昇を抑える要因にもなりかねません。

また、政策協定では県職員採用について、「日本国籍を有しない者の任用制限範囲の厳格化を検討する」としています。

沖縄は国境離島を抱え、中国や台湾など東アジアに近い地理的特性を持つ地域です。県職員には災害対応や危機管理など、公権力の行使に関わる職務もあります。そのため、行政の信頼性や安全保障の観点から、制度のあり方を検討する考えを示しています。

沖縄の移動をどう変えるか 新たな公共交通という選択

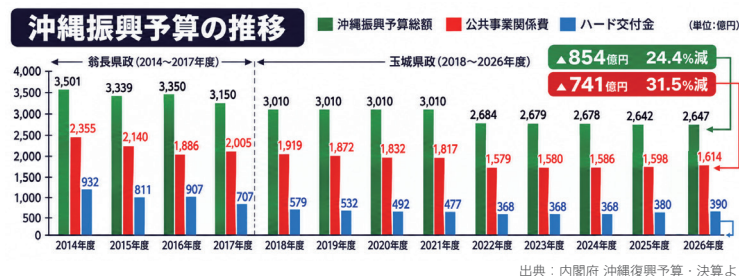
政策協定では、新たな公共交通の導入にあたり、ロンドン地下鉄の「TUBE方式」や自動運転など、先進技術の活用を検討するとしています。

沖縄県は全国で唯一、普通鉄道がない県です。（※ゆいレールはモノレール）県民の移動は自家用車への依存度が高く、那覇都市圏では慢性的な交通渋滞が続いています。通勤・通学だけでなく、物流や観光にも影響を及ぼすなど、交通問題は沖縄経済全体の課題となっています。

こうした状況を改善するため、沖縄県ではこれまで鉄軌道構想やモノレール延伸、LRT、基幹バス、自動運転など、さまざまな公共交通のあり方が検討されてきました。つまり、交通政策は単に「新しい乗り物をつくる」という話ではありません。人やモノの移動を支え、経済活動や県民生活を支える、沖縄の将来への投資でもあります。



沖縄振興予算が示す現実



内閣府の資料によると、沖縄振興予算は2014年度の約3,501億円から、2026年度には約2,647億円となり、854億円（24.4%）減少しています。

さらに、道路や港湾、河川などを整備する公共事業関係費は、2014年度の約2,355億円から2026年度には約1,614億円となり、741億円（31.5%）減少しました。

つまり、予算全体の減少以上に、沖縄の社会基盤を支える公共事業への投資が大きく縮小してきたことが分かります。

「道路の白線が薄くなって見えづらい」「舗装が傷んだ道路がなかなか補修されない」と感じたことはないでしょうか。

もちろん、そのすべてが沖縄振興予算の減少だけで説明できるものではありません。しかし、道路や橋、港湾、公園など、私たちの暮らしを支える社会インフラは、こうした公共投資によって整備・維持されています。

沖縄には、未来を育てる力がある

沖縄には大きな可能性もあります。

最新の人口動態統計では、沖縄県の合計特殊出生率は1.54。40年連続で全国1位です。出生数そのものは減少しているものの、全国的に少子化が進むなかでも、沖縄では今なお多くの子どもたちが生まれています。

また沖縄には、家族を大切にす文化や、地域で人と人がつながり、子どもを見守ってきた土壌があります。

しかしその一方で、子どもの貧困や低い所得水準など、子育て世代を取り巻く経済的な課題も残されています。

この沖縄が持つ「人と地域の力」を、強い経済と豊かな暮らしで支えることができたなら。子どもが生まれ、育ち、働く世代が豊かになり、その力がまた次の世代へつながっていく。そんな好循環を沖縄からつくることができるはずです。

沖縄から、日本の未来へ

神谷代表はこれまで、「政治は誰か特別な人が変えるものではなく、地域に暮らす一人ひとりが参加することで社会は変わる」と繰り返し訴えてきました。

子どもたちの教育、地域経済、交通、暮らしの安全——私たちの生活に最も近い政治だからこそ、一人ひとりの関心と行動が地域の未来をつくれます。

沖縄から始まる新たな挑戦が、日本の未来へとつながるのか。その答えをつくるのは、政治家だけではありません。私たち一人ひとりです。



一緒に活動する仲間を募集中！

詳しくはInstagram
「参政党沖縄県連」でご検索ください！



今、日本人が大切にしてきた価値観や自然、助け合いの暮らしが確実に壊され、人々の心からは希望すら奪われていっています。その原因と次の世代に何を残すのかをみんなで考え、勇気を持って行動にうつす。それが、政治という未来を作る仕事です。政府や政治家だけに任せていてもはや日本はどうにもなりません。本当は誰もが分かっているはずです。他人任せをやめて、自分たちの手で日本人のための日本を取り戻そう。次世代に希望あふれる日本を繋いでいくために。

国民が政治に参加する／



◎ 参政党はHP/SNSでさまざまな情報を発信しています



参政党 事務局／〒107-0052 東京都港区赤坂 3-4-3 赤坂マカベビル 5F
お問い合わせ・ご連絡／info@sanseito.jp